

## 庄 政志先生略歴・主要業績

### 出生・学歴

昭和五年三月六日 岡山県津山市に生まれる

昭和一七年三月 岡山市立御野国民学校 卒業

昭和二年三月 岡山県立第二岡山中学校 卒業

昭和三〇年三月 兵庫県伊丹市立高等学校（定時制） 卒業

昭和三五年三月 一橋大学法学部 卒業

昭和三九年三月 一橋大学大学院法学研究科修士過程 修了

### 職歴

昭和二年六月 福岡県米軍第二四師団へ就職（家庭の事情により就職）

昭和五年九月 広島県中国地方民事部へ転勤（米軍顧問団付通訳）

昭和八年九月 兵庫県近畿地方民事部へ転勤（同上）

昭和二八年一月～三〇年三月 兵庫県神戸市警

昭和三十九年四月～四三年三月 下田公認会計士事務所

昭和四三年四月～四六年三月 千葉商科大学専任講師

昭和四三年四月～四四年三月 東京経済大学非常勤講師

昭和四六年四月～五二年三月 千葉商科大学助教

昭和五二年四月 成城大学教授

昭和五二年四月～五九年三月 千葉商科大学非常勤講師

昭和六二年四月 成城大学大学院法学研究科教授兼任

平成七年四月～九年三月 大学院法学研究科長

平成二二年三月 成城大学法学部を定年により退職

平成二二年四月 成城大学名誉教授

### 学会・社会における活動等

昭和四九年 リース標準契約研究会 (委員長) (通産省・リース事業協会)

昭和五〇年 リース契約研究会 (委員長) (通産省・リース事業協会)

昭和五〇年 住宅用設備部品のリース方式に関する研究会 (主査) (日本住宅公団)

昭和五一年 リース問題研究会 (副委員長) (通産省・リース事業協会)

昭和五二年 リース満了処理研究会 (副委員長) (通産省・リース事業協会)

昭和五三年～五四年 リース問題研究会 (副委員長) (通産省・リース事業協会)

昭和五七年～平成四年 中小企業近代化審議会専門委員 (建設機械器具賃貸業分科会会長) (建設省)

昭和五八年 日本私法学会において「商法上の引当金について」研究報告

平成二年～四年 産業構造審議会臨時委員（リース産業部会）（通産省）

平成三年 消費者リース取引実態調査委員会（委員長）（通産省・リース事業協会）

平成四年 リースアップ物件を活用した国際協力の在り方に関する調査検討委員会（委員長）（海外貿易開発協会）

平成六年 電源地域におけるリース活用に関する実体調査委員会（委員長）（電源地域振興センター）

平成一〇年 ベンチャー・リース事業検討委員会（座長）（中小企業事業団）

### 主要業績

#### 一 著書（共著を含む）

昭和四五年 リースの実務知識（単著）

昭和四七年 経営活動別の法実務（共著）

新版・リースの実務知識（単著）

昭和四九年 現代契約法入門（共著）

会社の計算（上・下）（共著）

昭和五一年 アメリカ商法ハンドブック（共著）

昭和五四年 司法試験シリーズ・商法〔商法総則・商法行為・有価証券法〕

（共著）

昭和五六年 商法Ⅰ 総則・商行為法（共著）

商事法務研究会

中央経済社

商事法務研究会

有斐閣

商事法務研究会

同文館

日本評論社

学陽書房

昭和五七年 演習ノート 手形法・小切手法 (共著)

全訂版 リースの実務知識 (単著)

昭和五八年 会社法二〇〇講 (共著)

昭和五九年 会社法務大辞典 (共著)

昭和六〇年 会社法 (共著)

昭和六一年 手形・小切手法 (共著)

リース取引法講座 (下巻) (共著)

判例リース・クレジット取引法 (共著)

昭和六二年 リース取引実務全書 (共著)

リース取引法講座 (上巻) (共著)

現代企業証券法 (企業法Ⅳ) (共著)

平成三年 民法コンメンタル第一四巻、契約四 (共著)

平成五年 金融信用供与取引訴訟法 (共著)

司法試験シリーズ・商法Ⅱ (商法総則・商行為法・有価証券法)

(第三版) (共著)

法 学 書 院

商 事 法 務 研 究 会

学 陽 書 房

中 央 経 済 社

青 林 書 院

青 林 書 院

金 融 財 政 事 情 研 究 会

金 融 財 政 事 情 研 究 会

第 一 法 規

金 融 財 政 事 情 研 究 会

同 文 館

ぎ よ う せ い

青 林 書 院

日 本 評 論 社

二 論 文 等

昭和四三年 欧米法における「リース業」の実状 (実務会計四三年六月号)

SEC新規則について (千葉商大論叢一〇号)

昭和四四年

リース業の法的吟味（実務会計四四年一月号）

商法計算規定と企業会計原則との比較考察（Ⅰ）（千葉商大論叢一一号―B）

商法計算規定と企業会計原則との比較考察（Ⅱ）（千葉商大論叢一二号―B）

昭和四五年

リースによる機械等の輸出入についての法的規制について（商事法務研究五一五号）

商法上の引当金について（千葉商大論叢一三号―B）

商法上の繰延資産について（Ⅰ）（千葉商大論叢一四号―B）

昭和四六年

商法上の繰延資産について（Ⅱ）（千葉商大論叢一五号―B）

イギリス会社法における計算規定（Ⅰ）（千葉商大論叢一六号―B）

昭和四七年

リース契約と商法計算規則（リース一九七二年八月号）

商法上の引当金について（手形研究四七年一月号）

昭和四八年

リース取引の法的意味と問題点（会計ジャーナル四八年一月号）

リース対象物件の大型化、国際化とレバレッジド・リースについて（国際商事法務一卷五号）

イギリス会社法における計算規定（Ⅱ）（千葉商大論叢一一卷一号―B）

昭和四九年

リース契約をめぐる法的問題点について（リース一九七四年三月号）

商法における「公正な会計慣行」について（千葉商大論叢一二卷二号―B）

昭和五〇年

リースの効果的導入と法的留意点（NBL七九号）

昭和五一年

リース契約の問題点（昭和五〇年度日本弁護士連合会特別研修叢書）

リースをめぐる論点と課題（手形研究五一年一〇月号）

手形偽造をめぐる若干の問題点について（千葉商大論叢一四卷一号）

昭和五二年 株式の保有割合からみた各種法的規制 (税理二〇卷九号)

昭和五三年 白地手形の補充権の消滅時効について (成城法学一号)

リース取引と法律上の問題点 (税経通信五三年八月号)

更正手続とリース取引 (金融商事判例・増刊・五五四号)

リース契約の特徴 (経理情報一八九号)

昭和五四年 リースの種類とその経済的・法的性格 (税理二二卷九号)

昭和五五年 白地手形に対する除権判決の効力 (成城法学六号)

会社合併の問題点 (税経通信五月号)

リース契約をめぐる諸問題 (昭和五四年度日本弁護士連合会特別研修叢書)

リース会計制度への法制上の課題 (企業会計一二月号)

昭和五七年 手形の利得償還請求権をめぐる若干の問題点について (成城法学一一号)

会社合併をめぐる若干の問題点について (吉永栄助先生古稀記念)

リースの実務 (昭和五六年度日本弁護士会特別研修叢書)

引当金と準備金 (金融商事判例・増刊・六五一号)

昭和五九年 商法上の引当金 (二八七条ノ二) をめぐる若干の問題点について (田中誠二先生米寿記念)

他人名義による手形行為について (成城法学一七号)

商法上の引当金 (私法四六号)

判例法からみたリース業者瑕疵担保責任 (上) (金融法務事情一〇六八号)

同 (下) (金融法務事情一〇六九号)

- 昭和六〇年 判例法からみたリースバックの問題点（金融法務事情一一〇三号）  
手形行為と商法二三条の適用（喜多了祐先生退官記念）
- 昭和六一年 リース契約と会社更正法一〇三条適用の有無（リース一九八六年二月号）  
手形偽造と表見代理等（二）（成城法学二二号）  
リースをめぐる判例法理（金融法務事情一一三〇号）  
リース契約と保険（金融商事判例、増刊・七八二号）  
不動産リース（金融商事判例、増刊・七八二号）  
手形偽造と表見代理等（二）（成城法学二七号）
- 平成元年 リース取引を巡る最近の裁判例の動向（金融法務事情一二四一号）  
計算書類規則によるリース規定の検討（企業会計平成元年一二月号）
- 平成二年 リース会計と「公正ナル会計慣行」との関係（リース一九九〇年一月号）  
利益準備金の積立（金融商事判例、増刊・八五六号）  
手形偽造者の責任（成城法学四〇号）
- 平成四年 商法二六五条と手形行為（堀口亘先生退官記念）
- 平成五年 平成五年商法改正と若干の問題について（一）（リース一九九四年二月）
- 平成六年 同（二）（リース一九九四年三月号）  
同（三）（リース一九九四年四月号）
- 平成七年 手形の被偽造者の使用者責任（田中誠二先生追悼）
- 平成一二年 手形行為独立の原則について『二一世紀を展望する政治学』（成城大学法学会）

三 判例評釈

昭和四四年 名板貸主を営業主と誤認するにつき重大な過失のあった相手方に対する名板貸の責任の有無（金融

商事判例一八五号）

昭和四六年 白地手形による訴提起と時効の中断（金融商事判例二五三号）

昭和四七年 約束手形の振出署名者の得た除権判決の効力（法律のひろば四七年九月号）

昭和五〇年 リース契約と瑕疵担保責任について（金融商事判例四七九号）

昭和五二年 リース契約と貸主の瑕疵担保責任等について（金融商事判例五一一号）

請求異議事件（経済法二〇号）

昭和五四年 リース契約における損害賠償額の予定と割賦販売法六条の類推適用の有無（金融商事判例五七六

号）

昭和五五年 喪失株券の善意取得とその後になされた除権判決の効力（金融商事判例五八七号）

昭和五六年 リース会社がリース期間の途中でリース物件を引き揚げた場合の残存利用価値の清算義務（金融商

事判例六二六号）

昭和五八年 リース会社がリース期間の途中でリース物件を引き揚げた場合のリース料請求権と利得清算義務

（金融商事判例六六六号）

リース物件の中途引き揚げとリース料請求権、利得清算義務（ジュリスト七九二号）

昭和五九年 形式上は手形割引であるが実質は金銭消費貸借が結ばれたと認められた事例（金融商事判例六九九

号）

昭和六〇年 ローン提携販売と割賦販売法第六条（商法（総則・商行為）判例百選（第二版））



昭和六二年

約束手形の振出人が手形を受け戻さないでした所持人に対する手形債務の支払と裏書人の償還債務の消滅等（金融商事判例七六八号）

昭和六三年

三当事者了解の空リースが実質上貸金債権の債権者交替による更改にあたりと解されユーザーはリース業者に対し旧債務の元本及びこれに対する利息制限法内の利息の支払義務があるとされた事例（金融商事判例七九九号）

平成元年

ファイナンス・リースの目的物に重大な瑕疵がある場合と同時履行の抗弁権（私法判例リマークス一号）

平成二年

いわゆる空リースについて、ユーザーがリース料の支払を拒むことが信義則に反し許されないとされた事例（判例時報一三五八号）

平成三年

フランチャイズ契約は、更新拒絶が公序良俗や信義則に反する等、特段の事情がない限り、期間の満了とともに終了するとされた事例（判例時報一三九七号）

フランチャイズ契約の更新拒絶には、契約を継続し難いやむを得ざる事由が必要であるとして、フランチャイザーの更新拒絶が否定された事例（判例時報一三九七号）

平成四年

警備の実施と警備機器のリース料の支払が密接不可分であるとして、警備が行われなくなった後のリース料の請求が信義則により制限された事例（判例時報一四三三三号）

平成五年

自動車リースと自賠法三条の運行供用者責任（金融商事判例九二二号）

平成六年

ファイナンスリースのサブライヤーにユーザー本人の契約締結意思の確認義務があるとされた事例（金融商事判例九四三三号）

ローン提携販売と割賦販売法六条（商法（総則・商行為）判例百選（第三版））

一、船舶金融取引の担保のための用船料債権譲渡の前提となる船舶用船義務の不履行による損害賠償責任が認められた事例

二、「船舶を運行船団に加える意図を有していたことを確認する」との書面が諸般の事情から単なるレター・オブ・インテントでなく一定の法的拘束力があるとされた事例（判例時報一五〇〇号）

平成七年

販売店の虚偽の説明とリース会社の中途解約禁止条項の主張（消費者取引判例百選）

平成八年

貸金債権未発生の利息の支払のために振り出された約束手形であることを知って右手形を取得した行為と手形法一七条但書（金融商事判例九九三号）

平成九年

定期航空運送事業者が旅行代理店に対して有する債権についての旅行業協会の認証拒否の可否（判例時報一六〇〇号）

平成一〇年

ファイナンス・リース契約の連帯保証契約において、空リースであることを知らなかった連帯保証人の要素の錯誤の主張が認められた事例（判例時報一六三二号）